



〔平成一三年度共同研究〕 近世東アジアにおける商人と官僚制に関する比較史的研究

## 朝鮮時代における商業の歴史的 성격についての試論

須川 英 徳

### 1. はじめに

近年、韓国や日本での朝鮮時代研究は、それぞれに細分化され、実証的にも高度なものとなってきた。これは、商業史研究においても同様である。しかし、個々の史実はいかに豊かになっているのに反して、各論者の共通理解となるべき朝鮮時代の商業史像は、むしろ不明瞭になっているとの感がある。七〇年代以降の通説的理解は、資本主義萌芽論を下敷きに、六矣廩をはじめとする市廩商人や官庁に特定物品を納入する貢人を王朝の保護をうけた特権商人と、他方、市廩や貢人に属さない商人たちを彼らと対立する非特権的な私商とそれぞれ性格規定したうえで、商品経済の拡大とともに後者が前者を圧倒し、経済力にのみ基礎をおいた自由な商業体制を成立させていったと見ている。この説明は、特権的で古いものが自由で新しいものによつて克服されていくという、近代志向的な歴史発展の物語として、それなりに説得力があり、たいへんわかりやすいものである。しかし、史実はさほど単純明快なものではな

ったようだ。

本稿では、まず、日本での朝鮮時代研究、なかでも商業史研究がどのような研究史的文脈のなかで行なわれてきたのか整理し、上述のような歴史物語の由来とそれが受け入れられた根拠について論じよう。ついで、近年の商業史研究の成果に依拠しつつ、朝鮮後期の商業について仮説的な見通しを提示しておこう。

本稿は共同研究成果として本号に収録されている他の論文が極めて実証的かつ具体的な事件に即して論じられているのになんとして、学説史的紹介などを主としてやや雰囲気が異なるであろう。しかし、東アジアにおける公権力と商業の関わり方についての比較という共同研究の趣旨と、朝鮮商業史および商業史研究について関心はあっても知られるところのすくない現代日本の学界状況を勘案してこのようなものとした。読者諸賢のご理解をお願いしたい。

## 2. 萌芽論とその前後

朝鮮時代の経済にたいする研究は、日本による朝鮮の植民地支配とともに開始された。その研究史は、朝鮮時代の社会に資本主義への自生的移行の可能性を認めるか否かという基本認識の大きな相違によって、資本主義萌芽論以前と以後に分けることができる。

### (1) 植民地時期から資本主義萌芽論が提唱される一九六〇年代まで

この時期は、停滞論(朝鮮社会には自ら発展しうる原動力がなく李朝五百年は見るべき発展がなかったとする議論。

ただし十分な実証研究の結果ではない）の影響と刊行史料の不十分な状況に起因して、朝鮮時代の経済にたいする研究それ自体が不振であった。

朝鮮時代の社会経済についてはじめて理論的な考察を加えたのは福田徳三であったが（福田「韓国の経済組織と経済単位」「経済学研究」、同文館、一九〇七年）、彼は二十世紀初の朝鮮社会を、彼自身のごく短期間の旅行見聞やドイツ歴史学派の発展段階論に依拠して、日本の藤原時代であると位置づけた。しかし、この論文は朝鮮における同姓の多さを古代以来の氏族が継続している結果であると見たり、土地所有も貨幣使用も知らないなどと断ずるなど、あまりにも朝鮮社会について無知なまま日本による朝鮮支配や日本人への同化を学問的に合理化しようとするものであった。その後、統監府そして総督府による統治のための資料作成や治安の観点からの在来市場調査や商業組織調査などが行なわれるようになる。ことに在来市場にたいする調査は、三・一独立運動が多くの人が集まる地方市場の開市日にあわせて独立宣言書配布や参加呼びかけが行なわれたためか、各地方の警察組織を使って相当に精密に行なわれている。しかし、これらの調査は歴史学的方法を採るにはいたっていなかった。他方、鮎貝房之進による実証的な市廛の紹介と研究（『市廛攷』『朝鮮』三三三～三三六、三三八、三四〇、三四一、三四三号に連載、一九四三年一、二、三、四、五、七、九、十、十二月）も発表されて、その後の市廛研究の基本研究資料を提供したが、静態的・制度的な研究であることに加え戦時中の刊行であることもあって、ただちに商業史研究に影響を及ぼしたのではなかった。他方、一九三〇年頃から、マルクス主義的發展段階論が朝鮮史研究にも導入され、朝鮮史にも封建制の存在を認めるか否かという<sup>1)</sup>ことが経済史系の研究者によって意識されるようになった。

実は、停滞論の重要な理論的支柱が、朝鮮における封建制欠如論だったのであり、ドイツ歴史学派経済学の發展段階論を前提に、朝鮮社会は封建制以前の段階に留まっていたために、自らの力では發展しえない袋小路に落ち込んで

いたという理解が、福田徳三（前掲「韓国の経済組織と経済単位」）以来、流布していたのである。この停滞論は、日本による朝鮮支配を正当化する理論的支柱であったことは言うまでもない。朝鮮は自力では近代資本主義へと発展しえない停滞している社会であるという認識を前提にして、日本の手によって朝鮮を指導し進歩させてやらなければならないという言説が導き出されたのである。封建制の欠如が朝鮮社会の停滞を招いたとする議論は、発展段階論という経済史家にとつてはきわめて基本的なツールを前提としているだけに、それなりの説得力を有するものであった。それゆえ、戸籍大帳の分析により朝鮮後期には身分上昇が起きたことを実証し、朝鮮後期社会には身分制度上の大きな変化が起きつつあったことを発見した四方博（李朝人口に関する身分階級別考察）京城帝大法学会論集第一〇冊「朝鮮経済の研究」、（一九三八年）にも継承されている。四方の研究方法は、戸籍分析の一つの方法として今日においても有効なものであり、彼が証明した身分上昇現象は今日の研究でも朝鮮後期社会の発展を示す重要な証左として認められている。四方が自らの結論を出発点とするならば朝鮮後期社会についての異なったイメージも描きえたはずなのだが、それにも拘らず、戦後に発表した論文（四方「旧来の朝鮮社会の歴史的 성격について」『朝鮮学報』一、二、三、一九五一年五月、十月、五二年五月）のなかで「李朝五百年間、いつの時代をとりあげて見ても、同様の生活様式があり、同様の思考形式が支配し、生産方法の躍進もなく、消費生活の変化もなく「中略」。斯かる醉生夢死的時間の経過を包括的象徴的に爾か「停滞性」と名づけるのである」という表現は、四方自身も認めているように引揚げ直後の混乱の中での鬱憤が込められていることを割り引いても、停滞論が学問的研究以前の先入観として存在したことを示すものである。

他方、朝鮮史に封建制への萌芽を認めるとしても、結局は朝鮮王朝の集権的体制のもとで官僚主義的集権化が進行し、その結果、歴史発展が停止したという見解が、森谷克巳によって主張された（森谷「アジアの生産様式論」、育

成社、一九三七年、「朝鮮經濟史概論」「東亞經濟研究」二五—三、一九四一年。森谷と同様の封建制未發達論とも呼ぶべき見解は、解放後の朝鮮人研究者によっても表明されている（金漢周「李朝時代手工業研究」「李朝社會經濟史」、勞農社、一九四六年）。

これらの封建制欠如論あるいは封建制未發達論は、ともに、資本主義社會への移行には西ヨーロッパ同様の（あるいはアジアで唯一帝國主義化しえた日本同様の）封建制を展開させることが發展段階論のうえから前提条件として不可欠であつたと考え、封建制が未發達であつたがゆえにそれ以前の發展水準に留まつたと考えるものである。

これにたいし白南雲の『朝鮮社會經濟史』（改造社、一九三三年）は、予告に終わつたが、自らの朝鮮經濟史の構図を記したなかに、「第四、アジア的封建國家の崩壞過程と資本主義の萌芽形態」を論ずる予定であると明らかにしている。白南雲は、高麗時代を、土地國有制に基づいて國家から土地領有權を与えられた大土地領有者が農奴を支配するという「半島封建史上に於ける最も典型的な精力的封建國家なのである」とみなし、三国時代末から朝鮮半島ではアジア的封建社會が成立し、朝鮮時代末まで継続したと考えた（実は、この考え方が朝鮮における資本主義萌芽論に大きな影響を与えている）。

ここで、封建制の不在が停滯論の根拠とされていたことは逆に、「封建制の存在」朝鮮時代における發展的要素の存在」という理解が存在したこと確認しておこう。

ただし、この時期の議論は、封建制の概念規定が曖昧であり、かつ論者によつても異なつた。封土の授受を伴う軍事的主従關係をもつて封建制とする國制史的理解なのか、領主による農民支配という階級關係に注目するのか、論者によつて基準が異なつてゐた。また、封建制が欠如するとして、それがなぜ停滯をもたらすことにつながるのか、説得的な論理は提示されなかつたことに注意したい。封建制欠如が經濟的停滯につながる論理として、福田は、封建制

下において私的所有が確立すると考えたが、これは朝鮮の現実を無視した議論である。また、四方は封建制下では個別領主が領内の経済開発に努めることを挙げたが、これは近世幕藩制という特殊な事情のなかのいわゆる「名君」という事例をもつてする議論であって、封建制一般に言えることではない。西欧的な封建制を不可欠な一階梯とする発展段階論を世界的普遍的法則であるとして、それに寄りかかつてはじめて成立する議論なのであった。

そればかりではない。発展段階論を議論の下敷きにしたことは、実証研究の蓄積が不十分であるにも拘らず段階規定を急ぎ、そこから諸事象を意義付けるという、歴史研究としては誤った研究方法や研究態度の存在も指摘しなければならぬ。朝鮮に封土授受を媒介とする軍事的主従関係の成長がなかったとしても（朝鮮のみならず中国についても同じであろう）、だからといって封建制以前の発展段階に相当するというのは、あまりに乱暴な議論である。

とはいえ、現実の植民地統治においては、朝鮮は自らの力だけでは資本主義的近代に至りえなかった停滞的社会であつたという多数派の理解が下敷きになって、日本による朝鮮統治は朝鮮への多大な恵沢であるという植民地統治施惠論が大多数の日本人に共有されたのであり、一部をのぞいて、朝鮮人の側にさへも、朝鮮時代は停滞的な時代であつたという認識を抱かせたのである。

## (2) 資本主義萌芽論の学説史的意義と問題点

解放後の政治的混乱、さらに朝鮮戦争による研究中断を経て、一九六〇年頃から本格的な戦後版の研究が発表されるようになる。ことに六〇年代後半からの朝鮮民主主義人民共和国の研究で、朝鮮後期における資本主義への自生的な移行の可能性の有無が本格的に論じられるようになった。

六〇年代前半では、共和国の学会においても、資本主義的要素の認定にたいして二つの考えが対立していた。朴時

亨の整理によれば、「十七―十八世紀において商品、貨幣経済が急速に発展し、都市手工業、鉱業、農業などの生産部門で生産力かなりの発展を遂げており、またそれに相応して、生産関係においても封建的隷属関係から解放された雇用労働が広範に適用されるなど、一定の資本主義的要素が、実際において発生、成長していたと論断する」見解と、「おなじ時期に一連の生産部門において商品生産が量的にかなり成長し、貨幣経済も発展はしたけれども、それはまだ単純商品生産とそれにもとづく貨幣流通の量的発展にすぎないものであ」とする見解の二つに分かれていた（朴時亨「李朝時代の手工業について」『朝鮮に関する研究資料』十四、一九六六年。「わがくに封建末期の経済情勢」科学院歴史研究所、一九六三年、に収録されたものの日本語訳。なお、朴時亨は後者に組していた）。これら二つの相対立する見解は、どのような論争を経たのか不明であるが、前者の見解に統合され、一九七〇年には共和国の公式見解とも言うべき「朝鮮における資本主義的関係の発生」が、全錫淡・許宗浩・洪熹裕の連名で発表された。

この著作では、「われわれはまた、この著書をつうじて、勤労者にわが国の封建制度の分解と資本主義の発生が全的にわが国社会発展の内在的要因によるものであり、他のいかなる外部的要因によるものではないということ」を明確に知らせ、かれらの民族的自負心を高めるのに寄与しようと思う」と述べられ、内部的な力によつてのみ、資本主義が朝鮮に発生したとの見解を明らかにしている。そして、そのことの解明は民族的自負心を高めるものであるとも述べた。

かつて重要視されていた封建制については、奴隷の地位を脱した農民家族による土地保有とある程度自律的な農業経営が存在し、彼らからの労働力や現物の収奪が支配階層の主要な経済基盤となっていたとされる三国時代以来、すでに封建制が成立していたと見なした。さらに、国家による農民支配が弛緩し、平安道での洪景来の乱（一八二二年）をはじめとして、農民反乱・蜂起が頻発する十九世紀を、封建的支配関係が動揺する封建末期であると位置づけた。



朝鮮王朝において国家・地主の階級連合体対農民という階級矛盾が主要な矛盾である以上、商業や手工業の成長は、農業社会であつて農民支配に基礎を置く封建社会の基礎を掘り崩す変化に他ならない現象なのである。

そのような理論的枠組みを前提に、租税の貨幣納化の発生、土地を失つた農民が賃労働者化する現象、金属加工業・鉱山業などにおける経営内分業の発生や雇用労働の導入、商人資本の蓄積や手工業への投資と商人による手工業者支配などの資本主義的諸指標を発掘して、十八世紀後半以後の朝鮮社会にはウェスタン・インパクトを待たずとも資本主義的關係が発生・成長していたと論じた。これらの諸事象はそれ以前には紹介されることのなかった新たな史実であり、そのこと自体が衝撃的かつ新鮮であつた。また、朝鮮後期の社会発展に明快な説明をすることができたという点でも説得的であつた。そして、このように資本主義的關係が成長していたにも拘らず、日本帝國主義の侵略と収奪によつて朝鮮では資本主義的發展が押し止められ、社会発展もまた歪められたと考えたのである。<sup>(3)</sup>

共和国でのこのような資本主義萌芽論の提唱は、それまで制度史的・靜態的研究に留まっていた韓国・日本での研究にも一定の影響を与え、朝鮮史、ことに朝鮮後期における内在的發展(内在的發展論とは、広義には、朝鮮社会の成長發展の原動力を中国などからの外的な要素によるのではなく朝鮮社会内部に全的に由来するものと考ええる立場であるが、狭義にはウェスタン・インパクトによらない自生的な資本主義への移行可能性を想定する立場)が注目されるようになり、農業・商業・手工業に坎するさまざまな研究が発表されるようになった。商人による手工業者支配、真鍮器製造業でのマニユファクチュアなど、資本主義萌芽論で提示されたものをさらに精密に実証したのである。他方、農業分野では、広作・経営型富農と称される大規模経営の存在が、イギリスの大農経営類似のものと考えられて注目された。また、かつて四方が発見した十八世紀以降の広範な身分上昇現象も、国家による身分制的な支配を掘り崩して平等な權利主体によつて構成される近代市民社会を準備するものと意義づけられた(もし、そうであるならば、

いまだ強固な身分制度が存続していた江戸時代日本よりもより先進的な社会であったことになろう。とはいえ、すでに身分制度が実質的に解体していた宋代以降の中国社会と比較して考えることは行なわれていない。商業分野では十八世紀に頻発した乱塵が、朝鮮後期商業の発展の様相を示すものとして注目された。ここでは商業分野についてもうすこし見ておこう。

十八世紀のソウルでは取り扱い品目ごとに市塵が結成されていたが、その市塵には官庁への物品納入や王宮の修理・清掃などの国役負担の代償としてソウルとその周辺地域（ソウルを管轄する漢城府の管轄地域。城底十里と言われる範囲）にかぎり独占的商品売買権が認定されていたのである。この市塵に参加していない者たちが市塵の独占権を犯して商品を販売することが頻発し、市塵商人との紛争を頻発させていた。このような紛争を乱塵と呼ぶ。姜萬吉に代表される乱塵研究では、ソウルの市塵商人を特権商人、乱塵人たちを特権に挑戦する非特権的な私商と規定し、重要ないくつかの市塵（六矣塵と総称するが、実際には時期により六・八の市塵であった）の取り扱い品目を除いて自由売買とする一七九一年の辛亥通共をもって、私商による非特権的で自由な商品流通体系が優越したと見た。さらに、私商が特権商に優越できた理由は、彼らの財力とそれによる流通掌握力にあると漠然と説明された。そして、十九世紀は、財力による私商の買占め（私商都買）がしばしば問題になったが、これはあくまで私商の成長を証明するものと考えられた。はなはだしくは、あたかもギルドなどの有した封建的特権が否定された市民革命後の自由主義段階のヨーロッパのように、自由な競争のなかで独占的な財力を得ることが保障され、彼らの資本が手工業分野に投じられて産業資本への転化が進行しつつあるという時代が、朝鮮の十九世紀であるかのように考える見解もある。

このような、特権商から私商への主導権の変化という構図は、歴史発展を明快に説明してくれ、かつ、西欧等質で、しかもほとんど時差のない歴史発展の存在を証明してくれるために、十八・十九世紀の商業史の通説的（通俗的）

理解として広く受け入れられるようになった。

ここで注意しておきたいことは、資本主義萌芽論の主張が、歴史的事実の十分な解明や理論的考察に基づいて立論されたのかということである。すでに七十年代に安秉珪は、先進的と考えられる部分を抽出する研究方法にたいして「浮彫りの方法」と批判した(安秉珪『朝鮮近代経済史研究』日本評論社、一九七五)。たしかに、萌芽論に影響されて韓国においても朝鮮後期にたいする研究は急速に活性化し、「李朝五百年間、なんらの意義ある変化はなかった」というような停滞論を史実のレベルで完全に否定したことはたしかである。そして、植民地支配を正当化するイデオロギーであった停滞論は完膚なきまでに否定されなければならなかったし、実際、否定されたのである。その意味で資本主義萌芽論の果たした学問上の功績は高く評価されねばならない。

しかし、資本主義萌芽論もまた、停滞論と同じ理論的土俵の上で展開された議論であったことに留意する必要がある。すなわち、ともに封建制を資本主義への移行のための必須的前提と考えたことである。それゆえ、朝鮮史における封建制の存在が理論的に想定されなければならなかったのであったし、地主・国家の階級的連合体が想定されたことはすでに述べた。かつての封建制欠如論においては、封土の授受を媒介とする軍事的主従関係を封建制と規定し、それがたんに軍制だけにとどまらず国家高権の分与や社会編成のあり方も含むものと考え、そのような意味での封建制が朝鮮には欠如していたと考えた。これにたいし萌芽論では、農民的土地支配の成立とそれからの経済外的収奪の存在を封建制と規定した。

これはたんに封建制の概念設定にたいする理論的相違を意味するだけではない。前者が重視していた国制的論点、すなわち中央集権的官僚国家による地方支配や社会統合機能・社会編成機能とはどのようなものなのかという論点が抜け落ちてしまったのである。<sup>(4)</sup>つまり、国家権力のみが実行しうる社会編成というきわめて重要な機能が、いわば所

与の社会的諸条件（身分編成や広域的な物流組織）のもとで農民を支配し、自らの意志では国家規模での社会編成を行ないえない個別領主と同等のものにまで矮小化されてしまったことを意味する。それだけではない。西ヨーロッパ的な封建制を世界的法則の典型事例と見て朝鮮社会も基本的にそれと同質であると思なしてしまったために、それは異なる朝鮮の史実はたんに地域的特性もしくは阻止的条件へと貶められてしまい、むしろ多様な史実から独自の社会発展を示した朝鮮史像を再構成する途を塞いでしまったのである。

さらに、萌芽論の提示には、実証的・理論的レベルで停滞論を否定する学問的な役割だけでなく、朝鮮半島北半部の社会主義国家体制を發展段階論的に正当化するためのイデオロギーという政治的性格も有していたことを指摘しなければならない。

反共を国是とした韓国の学会では、共和国で主張された萌芽論をそのまま取り入れたのではなかった。封建制度が三国時代以来継続していたとする見解にたいしては懐疑的であつたし、無理にでも封建制度を朝鮮社会のなかに見いだそうとする姿勢はほとんど存在しない。むしろ朝鮮史を貫通する時代区分については決定的な通説は存在しない状況というべきである。また、社会構成体や階級関係にたいする理論を前提とする「封建制」というような語を用いずに、新羅までを古代、高麗・朝鮮を中世というように漠然と分けたり、王朝区分を用いて、朝鮮前期・後期というように時期区分するにとどめている。

そうであるとはいえ、「民族的自負心を高め」てくれる萌芽論の提示した発展的な朝鮮後期の歴史像は、韓国の学会でも確実に受け入れられた。ことに隣接する日本の経済成長を一つのモデルとして後追い型で自国の経済成長路線を策定し、日本に迫いつき追い越すことを国是とした韓国の場合、萌芽論が提示した発展的歴史像は歴史学上の一学説という以上の大きな影響力を持った。日常生活のなかで現代日本との経済諸指標のタイム＝ラグや先後関係をな

かと意識しがちな韓国人には、単線的発展段階論に基づいて西欧と同質の歴史発展を辿っていたことを証明してくれる資本主義萌芽論は、より通俗化されたかたち、つまり、朝鮮後期社会にも西欧や日本に優るとも劣らない近代に向かう歴史発展があったという漠然とした気分とでも言うべきものを浸透させた。そして、近代化と経済成長を至上命題とした朴正熙政権期以来の社会的雰囲気とあいまって、近代的諸指標を時間的により遡らせて発見しようとする近代主義的な評価態度を歴史研究のなかに滑り込ませたのである。<sup>(5)</sup>

### (3) 萌芽論後の諸事実

通説的理解は上述のようであるとはいえ、史実はそれほど単純ではなかった。十九世紀の朝鮮社会が、自由な営業が保障された社会であるかのように考えるならば、それは大きな誤りである。具体的には、貢人や客主という市塵商とは別の商人類型にたいする研究が、より多様な朝鮮後期商業の歴史的事実を明らかにした。

貢人とは、諸官庁が必要とする物品を代価を得て納入する業者であるが、彼らは各官庁の物品ごとに貢人契を組織していた。当初は物品の確実な納入と貢人優遇を目的に市価の数倍の代価で先払いしていたために、その利潤を目的にさまざまな貢人契が組織された。しかし、財政上の問題から、ほぼ市価に等しい代価で後払いするように改編されても、貢人契は継続していた。なぜなら、官庁への納入ということを理由に、商品にたいして独占的な買占めやそれによる価格釣り上げや買い叩きが可能であったからである(呉美一「十八・十九世紀貢物政策の変化と貢人層の変動」『韓国史論』十四、一九八六)。

また、十九世紀には、商品流通の拡大にともない、海辺・河川の港口や陸上交通の要所、主要な地方都市、すなわち商品流通の結節点に客主が発生し、船商・陸商の運送する商品の販売代行や保管、さらには商品を担保とした金融

などを業務とした。しかし、この客主業は、官から許可を得て、特定地域あるいは特定商品にたいして独占権を行使するものでもあったのである。

この貢人や客主を営業する権利は、それ自体が権利として売買の対象となり、商人だけでなく、王族の生活や祭祀のための機関である宮房や富裕な両班の間でも転売され、十八世紀後半以後には投機的に価格が上昇したも明らかにされた（李炳天「朝鮮後期商品流通と旅客主人」『経済史学』六、一九八三）。

つまり、十九世紀の商業では、実は、官庁や政府高官の庇護を後ろ盾にして独占的な権益を設定し、それに基づく商行為も盛行していたというのが事実であった。さらに、地方官庁や中央官庁、宮房は、自らの財源確保の一助として、特権と見返りに収税（一定金額の徴収）を行なったのである。他方、商品の独占権を失った市廛商の一部が、同種の商品を扱う非市廛商にたいして収税権を行使しようとしたことも明らかにされている（高錫圭「十九世紀前半ソウルの市廛商業」、李泰鎮編『ソウル商業史』テハク社、二〇〇〇）。

むしろ、商品流通の拡大と辛亥通共は、ただちに自由な商品流通体制を成立させたのではなく、むしろ、官庁や宮房と結んだ特権的商業を全国に拡散させていったといっても過言ではなかったのである。

また、十七世紀以来、日本との貿易に携わった東萊商人は漠然と私商の代表のように考えられていたが、実はその多くが訳官や地方官庁に所属する武官・郷吏などの官吏でもあったばかりでなく、武器材料である水牛角を日本から輸入し納入する弓角契貢人でもあって、その代価として輸入銅の過半を与えられて対日貿易で独占的な利益を挙げていた集団であったことが明らかになっている（金東哲「朝鮮後期貢人研究」韓国研究院、一九九三。吉田光男訳『朝鮮近世の御用商人』法政大出版局、二〇〇二）。

西欧の資本主義的経営と共通するものをビックアップし、マニユファクチュアの検出や賃労働者の形成、さらに商

人資本による手工業者支配や加工場経営といった、主に生産部面に着目して研究を進めた資本主義萌芽論が欠落させていた、王朝権力のための物資調達を目的とした物流編成と、流通部門における王朝権力体系との関係こそが、朝鮮後期商業の重要な問題の一つであることが、今日の研究水準では明らかになってきたのである。

### 3. 朝鮮時代商業の構造的特性

ここでは、一九八〇年代以降に発表され、必ずしも萌芽論の説くところとは一致しない個別研究の成果に基づいて、十八・十九世紀の商業と国家機構との関わりについて、仮説的な見通しを描いておこう。

#### (1) ソウルの場合 — 貢人と市塵 —

##### 貢人の場合

まず、首都ソウルの事情から見ていこう。ソウルには、国初から商業区域が設定され、そこに品目別に結成された塵とその店舗が立ち並んでいた。しかし、王室や官庁に需要される多様かつ大量な物品は市塵を通じて供給されたのではなく、各地方に現物で貢納させていた。とはいえ、早くも十五世紀半ばには地方から送られてきた現物ではなく、その中間に介在して代納を行なう代納業者が出現している。しかし、この貢物代納は地方郡県の便益のためではなく、上納されてきた品物を取って官庁の担当の吏が受取拒否し、特定の人物から市価より高く購入させたり、代納した者が代価を郡県から過大に徴収したりなど、弊害の多いものであった。そのため、十七世紀には、郡県からは米布を徴

収し、物品ごとに納入業者（貢人）を定めて彼らの責任で品物を納めさせ、彼らには一定の代価を支給するという大同法が施行されていた。貢人たちは品目ごとに契を結成し、共同で納入したが、貢人には、品物でなく荷役や運搬という労務提供を担当する場合もあった（金東哲前掲書および高東煥『朝鮮後期ソウル商業発達史研究』知識産業社、一九九八）。貢人に支給される貢価は元貢貨物の場合市価の数倍と優遇されていたが、十八世紀には、財政上の理由から市価と同等の貢価を支給する別賃へと切り替えられていった。それでも新たな貢人契が新設されていたのは、貢人になることで、所属する官庁の權威を借りて同業者よりも有利な地位を得られたためと考えられている（呉美一前掲論文）。

ところで、貢人契を新設した人々は、商人とは限らなかった。英祖十一年（一七三五）年に漢江の荷役や貨物運送を独占しつつあった馬契貢人が襲撃されるという事件が発生しているが、馬契構成員には王族末裔・漢城府書吏・京各司吏胥・軍人たちが多く含まれていた。他方、襲撃した側は、両班・扈衛庁軍官らであったことが明らかになっている（金東哲前掲書）。

#### 市廛の場合

十七世紀後半からは市廛の新設も急増した。これは、ソウルの人口増加と生活水準向上に起因して、より多くの物資が必要されるようになり、それを取り扱う商人が増えたことを反映している。当時の市廛商人たちは官庁への商品納入を請け負ったり、宮闕・官庁の修理への労務提供など、廛の規模に応じて国役（市役）と称される負担が課されていた。しかし、新たに増加してきた商人のなかには市廛に加入せず国役も負担しない者がでてきたため、彼らにも市廛を結成させて国役を負担させるとともに、その代償として、ソウル城内と周辺地域（漢城府の管轄区域である城底十里、周圍約4 kmの範圍）の範圍内では市案に登録した品物の専売權（禁亂廛權）を与えるようにした（白承哲



## 『朝鮮後期商業史研究』 慧眼、二〇〇〇。

そのような市廛新設を認める政策のため、十八世紀前半までに市廛の新設が相次いだ、その主要な目的は禁乱廛権の獲得にあった。しかし、市廛に参加しない者が、市廛の物種を許可無く販売するという乱廛行為が頻発したことは、上述したところである。乱廛を行なった者たちには、近隣の農民などが自家の生産物の布や野菜などを持ち込んで取り締まられる場合もあったが、乱廛取締まりが厳しいので、近年はソウルの城内に物売りの声が絶えたという当時の指摘もある。そのような市廛商人側の取締まりに対抗した乱廛人の多くは軍人や官庁・勢家の奴など、政治的後盾とある程度の資金力を有する者たちであったと見るべきなのである（須川『李朝商業政策史研究』東京大学出版会、一九九四）。上述の貢人契を新設した者たちとほぼ重なると見てよいだろう。

## ソウル商業紛争における問題の所在

まず、ソウルの人口増大にともなう新たな商品需要や労働力需要の増大にたいし、官権を背景にした者たちが新規参入し、かつ、独占化を図っているということが、十八世紀ソウルにおける商業紛争の中心にあったことを確認しておこう。

しかし、貢人の場合も市廛商の場合も、共通しているのは、ともに王室や中央官庁という権力機関などにたいしなにかの義務的な負担ないし請け負った業務がある存在であり、その代償として、すなわち権力機関が必要とする役務や物品の調達を確実にするために、特権を与えられた存在だということである。そしてまた、なんらかの特権を供与して役務や物品を提供させるという方式自体が、十七世紀以降の財政制度の変化、つまり、必要な役務や物品を直接に役務・租税負担者である農民・手工業者に課すのではなく、米・布などで徴収し希望者を募って実際の担当者に代価として支給するという方式への変化と軌を一にしているのである。

したがって、貢人と市廩商はともに特権商人と括られる存在であつて、いずれも、ある程度の商品流通の拡大を前提として出現した存在であることは確かであるが、しかし、あくまでも特権商人としての彼らの存在は朝鮮王朝の財政制度の変化によつて生み出された存在なのであつて、商業活動に基盤をおいて財力を貯えた者たちが力をつけることで国家の財政機構のなかに組み込まれていったのではない。財政機構のなかに位置を占めることによつて財力を貯えるのである。商業活動は致富のための手段であつた。

そのような状況を端的に示すのが貢人權の集積であらう。十八世紀には既存の貢人權が株式のように売買され、それを買得して集積する事例が確認されるが、知られている事例では、特定商品や業種に絞つて買得するのではなく、一人の人物がさまざまな業種・物品の貢人權を買入れたり、貢人權だけでなく宮房の田土の管理者である導掌の権利も買入れていることである（金東哲前掲書）。

つまり、特定商品を継続して取り扱つたり、特定業種に継続して従事して、そこから得られた利益を再投資して事業を拡大していくのではなく、官との結託を起点にし、利益の見込みそうな権利を入手して新規参入するという方式であつたことである。この場合、利益が薄いと見れば、ただちに権利を売却するであらうと予想される。さらにまた、このような独占的営利活動に関わる人々が、多くが軍人・吏、さらには両班（の代理の奴）といった人々であつて、必ずしも商人に分類される人々ではないということである。

以上をまとめると次のようになる。急速に商品経済が拡大しつゝあつた十八世紀ソウルの市場において優位を占めるには、貢人權や禁乱塵權などの国家的物資需要の必要性から設定された特権を獲得し官から独占権を保障されることが重要であつた。そのために、権利獲得のための初期投資の資金や王族・官僚との人的関係は必要であつても、特定業種での継続的な営業は必ずしも前提としなかつた。それゆえ、特定商品の流通ルート of の掌握も、資金力や取引の

継続性といった商業的手段やそのなかでの信用獲得や業務への熟達、さらに価格と品質での同業者との競争に依るよりは、官から独占権を獲得する、あるいは漢城府が市廛商人に保障する禁乱塵權よりも強力な権力機関の後ろ楯を獲得するという商業外的な手段に依ることが、より容易かつ確実な方法だったのである。

## (2) さまざまな主人権

朝鮮後期には主人と称される存在がいくつも存在した。京主人・営主人・旅客主人などである。貢人も貢物主人である。主人という語は、管理する者・主管する者というほどの意味である。

京主人は本来地方の吏を各郡県にて任命してソウルの京邸に駐在させ、各郡県と中央との連絡、上京する者への宿所提供、貢物・進上（地方から国王に上納する貢物、進上貢物）の納入など、多岐にわたる業務を担当させたものであり苦役とみなされていた。大同法の実施により、ソウル居住者を京主人に任じ、手数料として役価を支給するようになつた。十八世紀に京主人に任命された者は、郡県に所属する奴婢や地方下級軍人だったのであり、彼らの場合、役価収入が目的であつた。しかし、十八世紀後半から、京主人権が売買されるようになり、しかも価格が急速に上昇し、官僚たちが京主人権を買得するようになった。それと同時に、名義上の所有者である原主人と実務担当者である分主人に分かれ、分主人は原主人にいわば名義の賃料として定額を納入したりもした。この現象は、役価だけを目当てにしたのではなく、京主人の業務であつた貢物の上納とかかわって、地方からの商品受け入れに関与したり、地方の特産品生産を先貸制によって支配したりするなど、経済上の權益獲得が動機であつた。

営主人とは本来各郡県の吏隷が任じられて各道の監營所在地の営邸に駐在させ、出身郡県との連絡業務などにあたせられたものである。営主人にも役価が支給されたが、王室に地方特産物を上納する進上貢物が営の担当となり、営主

人が現物の調達を担当するようになると、その業務に付随して種々の商業的な利得の機会が生じたのである。あるいは、役価や進上価の先払いを受け、それを元手として高利貸しも當んだ。営主人は、郡県の長官である守令と道の長官である觀察使との間に介在し、営の吏隸たちとも氣脈を通じ、地方の物流の中心地である監營所在地に位置していたために、地方官衙の実務に大きな影響力を行使していたのである（京主人・営主人については、金東哲前掲書）。

旅客主人（客商主人）は、ソウルに上ってくる船商たちを相手に、荷物の引受や管理、委託売買などの業務を営んだ者であり、客主ともいう。彼らは委託売買の手数料（口文、売買価格の五%程度）を収入とした。十六世紀にすでに郡県ごとに私主人が出現していて、貢物上納のために上京した貢吏や上番のために上京した兵士の宿所などの便宜を提供しており、この私主人との連続性が想定される。また、地方から上京した商人がソウルの京主人のところに宿泊する場合もあり、京主人と各郡県との密接な関係が基盤になっていたことも考えられる。京主人にその地方からの船商にたいする旅客主人の業務を地方官衙の命令で兼営させることもあり、十八世紀の事例では、京主人が旅客主人を兼ねている場合があった。このようにして、麻浦をはじめとするソウルの船着場の場合、各船商の所屬地ごとに専属契約を結び、地域ごとに担当する客主が成立していた（地域專管制）。この客主権もまた十八世紀後半には売買の対象となり、その価格も上昇して官房や兩班官僚が買得者になっていった。とはいえ、客主の業務は商業的な機能が中心であった（李炳天前掲論文）。

十九世紀に入ると、ソウルだけでなく、地方の有力場市や河川・海辺の港（浦口）にも客主が成立していく。ソウルの場合、客主は商品流通の拡大にともなう客商の宿泊や商品保管など付随的サービスへの需要に応じて私的な船商との契約関係を基礎にして成立してきたものであったが、地方浦口の場合は、官庁の主導で客主権が設定されたり、地域の有力者が申請して客主権を認定されるなど、当初から官の関与が強く、商品の独占的引受権を保証する代わり

に認定官庁に定額を納入するものと定められていた。この収税権が両班官僚や官庁・官房のあいだで売買の対象になっている。また、客主を置くまでもない小浦口では、地方の両班や吏隸たちが申請して収税権を設定し、定額を官房などに上納することも行なわれた。

さて、京主人・営主人は、朝鮮王朝の地方支配や地方からの貢物の上納にかかわって成立し、しだいに商業的分野を権益の対象としていったものである。これにたいし、旅客主人は商品流通の拡大を基礎として、その独占的な引受権を官によって保証されるようになっていった存在である。前者と後者では、その成立過程に相違を認めることができるが、十八世紀後半に同一人物が咸鏡道鏡城の京主人と旅客主人の権利や、さらに貢人權などを集積している事例が確認されており、その人物がさらに営主人とむすんで巨大な利益を得ていることも確認されている(金東哲前掲書)。

また、ソウルの旅客主人は京主人の兼営から発生した事例もあり、成立過程は異にしても、朝鮮王朝の地方支配と貢物徴収のための諸機構が、十八世紀以降の商品流通の拡大を契機として、商業的物流分野をも支配下に入れていったと見られるのである。このようにして、国家機構が需要する物資の物流に関わる者たちが、それによって得られる特権的地位を利用して民間の物流にも独占的に介入して蓄財する、そしてその一部を官房・官衙・両班官僚が財源や利得とするという構造が十八世紀後半には成立した。

このような構造とソウルの旅客主人の機能を前提として、十九世紀には、浦口にも客主が成立し、商品流通の媒介と収税という二重の機能を有するようになるのである。さらに、十九世紀半ばには、商品流通を媒介せずに、河川や浦口で収税のみを事とする権利が成立し、むしろ商品流通を妨げ、多大な負担を小生産者と消費者に課するようになる。このような収税は客主によるものも含めて、無名雑税と総称され、政府は度重ねて禁止したが、効果はそのときだけでしかなかった(須川前掲書)。

#### 4. 朝鮮後期商業史研究のアポリアー結びにかえて――

朝鮮後期の商業が種々の権力機関の関与によって特徴づけられるとすれば、その理由はなにであろうか。一つは、京主人・営主人の場合に見られるように、朝鮮王朝の財政制度が現物貢納制を根幹にしていたことであろう。そして、大同法の施行後も、国王にたいする現物貢納である進上貢物がそのまま残っていたことも重要であろう。

全国的な物流に占める国家的物流の比重の大きさを指摘する見解もある。最大の商品であった米について見ると次のようである。十九世紀初で、田税・大同などの租税として納入される米が年間約二六六万石（朝鮮の一石は日本の〇・五石にほぼ等しい）、還穀（官庁による穀物貸付け。春の糧食の不足する時期に貸付け、秋に貯蔵中の自然損耗分一割を加算して回収する。民間の貸付けを利用すれば五割の利子を取られた）として分給・回収される米は六百八十三万石に達した。年間生産高を約一七〇〇万石と推定すると、国内の米穀のうち約四割程度（二六六＋六八三）÷（二七〇〇＋六八三）が中央・地方の官庁によって動かされていたことになる（この計算は李榮薫「朝鮮社会経済史研究の現状と課題」「朝鮮時代研究史」韓国精神文化研究院、一九九九、による）。官吏の俸給部分として支払われるものは僅少であること（米・田米・太を合計して六万石余り。「万機要覧」財用編）を勘案すれば、官によって直接その支出先が指定される米の比重は極めて大きく、その支出に関わる経済的権益もまた大きいはずである。しかし、このことは米穀の流通にたいする国家関与の比重が大きかったことを証明するとしても、米穀以外の物品の流通にたいする特権の設定を説明しがたい。

筆者は、朝鮮初期における現物貢納制採用とその強固な存続、そして国内の物流やそこからの利益は国家が掌握すべきであって商人の手に委ねるべきではないとする「利権在上論」に起因して、流通機構の成熟や独自の展開が政策

的に抑えられたことに原因を求めようと考えている。<sup>(6)</sup>

朝鮮後期における商品流通では、地方場市が重要な場であった。十五世紀末に発生が確認される地方場市は、十七世紀末には一千余箇所を数え、ほぼその数で推移したが、各場市について見ると、新設や廃止、開市日の変更(六斎市であり一・六・二・七のように開市した)が行なわれ、あるいは、地方ごとに有力な場市が出現して、規模の面での階層化も生じた。また、特定の物品について有名な場市も出現した。しかし、この場合も監營や郡衙の所在地であって比較的消費人口が多かったり、交通の便のよさという立地条件がより規定的であった。

地方行商人である襍負商は、十五世紀の頃には開城やソウルから織物・装身具などの手工業製品を地方に運び、地方から穀物などを都市に搬入したが、しだいにこれらの場市を巡回して行商する者たちが増加し、地方ごとの行商人組織が作られるようになる。他方、塩などの海産物は生産者が船運して特定の浦口に運び、そこから襍負商らによって内陸まで運ばれることもあれば、生産者が特定の時期に自ら直接内陸に持ち込み、自家で用いるための穀物や繊維製品と交換することもあった。

また、船商や襍負商、さらに客主は、それぞれが特定の商品を扱うのではなかった。穀物や塩・海産物といった嵩張るものは、襍負商ではなく船商が扱い、客主のなかでも旅閣と呼ばれる比較的大きな倉庫設備などを備えた者が扱うなどの大まかな区分があつたにすぎない。襍負商や船商は季節により、また移動する経路により異なる商品を扱い、また、自ら産地に赴いて買い付けて販売先まで商品を輸送した。そこには、特定商品とその流通経路に即した、集荷・仲買・卸売り・小売りなどという商人の分化を見いだすことは困難である。

さらに、大消費地であるソウルでは競りを行なう卸売り市場のように特定商品にたいして集中的に取り引きが行なわれ、かつ価格形成が行なわれる場は存在しなかった。商品の所有者と購入者の間での個別駆け引きもしくはおおよ

その相場と信頼関係に基づいて個々に決定された価格が存在するだけであつた。大邱の薬令市は年に一度大規模な漢方薬原料の取引が行なわれたことで有名であるが、競りによる取引ではなく、個別売買が集中したにすぎない。客主たちが品物を持ち込む船商たちについて、特定の商品を扱う仲間としてではなく（特定の商品を扱う仲間組織に類するのは、ソウルの市塵商人と貢人契である）個別に独占的引き受け権を設定し、船商らが他者に任意に売却することを禁じようとしたのも、同種商品の売買が集中的に実現される卸売り市場の不在と商品ごとの問屋・仲買組織の不在によると考えられるのである。

いわば、船商と裸負商によつて連結される場市のネットワークと生産者による直接販売のルートとが重なつて絡まりあつてゐるというのが、十八・十九世紀の商品流通であつた。そのような流通の結節点である浦口や有力場市のあつた地方都市に客主が存在した。そしてソウルは、最大の消費都市であり、全国からの商品を飲み込む場であつた。

しかし、全国的な物流の流れがソウルに注いだとしても、その基盤は、一つには現物租税としての流れであり、もう一つはそれに基礎をおいた最終消費地としての購買力にあつたのであつて、自ら商品流通を組織していったものではなかつた。具体的には、ソウルに出現した旅客主人は、地方から上つてくる船商らの荷物を引受はしたが、自己資金での買付けや発注は行なつておらず、産地にたいする金融的支配もまた行なわなかつた。彼らの経営を保証するのは、あくまで地域ごとに設定され官から保証された独占的荷受け権だったのである。

また、ソウルは純然たる消費都市であつて、ソウル周辺が生産力的に見て経済的先進地帯だつたといふのではない。たとえば織物などの手工業製品を全国に供給するような生産地でもなかつた。たしかに手工業者や商人は他地域よりも集中していたが、彼らはソウルの住人や王室・官衙の需要に応える存在であつて、その優れた技術などを背景にして地方に生産物を供給する存在ではなかつた。手工業製品や原料を納入する貢人は、彼らの特権によつて地方の産地



で独占的な購買を行なったのである。つまり、ソウルは農村と都市のあいだの農工分業を基礎として商業的な手段によつて物流の中心であつたのではないのである。いわば、ネットワーク的な流通構造の中の呑み込むだけのブラックホールであつた。商業的な手段の未発達が、公権に裏付けられた買付けや集荷を必要とし、そのための特權的な納入請負業者を生み出したのである。

地方商業において、特權的な地位を得た京主人・営主人らもまた、進上貢物という現物貢納の残存という条件下で官から特權を保証されることが商業に関与しうる基盤だつた。

さらにまた、朝鮮後期の流通構造が場市のネットワークを基本としており、多くの商人・商品が集まり客主が成立するような有力な浦口や場市を派生させつつも、そこが必ずしも周辺地域にたいする金融や集荷といった商業的な支配力を有していたわけではないことも重要である。地方においては、支配階層たる両班士族は都市生活者ではなく、自給自足を志向する農村居住者であつた。そうではあつても、彼らも必需品である塩や重要な現金収入源である米の市場価格には関心を示していた。しかし、自ら商業ルートを構築したり問屋制生産を組織していく存在ではなかつた。

他方、朝鮮時代の身分制度は、日本近世のそれのごとく職業的に編成されていたのではなく、国法上は国家からの役負担に関わる良と賤であり、社会生活上の身分として両班・中人・常民・賤民に分ける場合であつても、芸能・巫業・屠畜のような賤業、あるいは駅吏・郷吏など特定の課役を課される場合、さらに中人層のように訳官・医師・天文など雑科応試のための専門的知識が要求される場合を除き、職業は世襲的ではなかつた。それゆえ、経済力などの諸事情に応じて上昇が可能だつたのであり、十八・十九世紀には、激しい身分上昇が進行した。そのような時期に社会的威信価値が低い、卑しい職業と見なされる商人を家業として世襲することは、さほど望ましいことではなかつたのである。<sup>(7)</sup>

以上を結論的にまとめると次のようである。

純然たる消費都市が首都として政治的に建設され、さらに商人の手による物流を抑えようと意図した朝鮮初期、首都に存在する王室・官庁の物資需要をどのように充たすかという問題への解答が、朝鮮初に拡大強化された現物貢納制であつた（朝鮮初には国家が商人を介在させず直接に物流や経済を掌握すべきであるという利権在上の考えも存在し、十五世紀は抑商政策を基調とした。手工業製品は手工業者者に賦役を課して官営作業場で生産させたり現物貢納として徴収した）。十七世紀以降、税制の改編により生産者からの多様な現物の直接収取はしだいに縮小され、米・布・銭の徴収へと置き換えられていった。しかし、商業的な手段によつて、中央市場—地方市場—生産者、が階層的に構造化されていたのではなかつた。そして、ソウル自体の商業的に組織化された集荷力が脆弱であるため、確実な物資調達のために必然的に貢人のような特権商人を創設して官衙の需要する多様な物品の入手を確実にしたり、ソウルの民需品供給や対中国進献物確保、さらに官衙の雑多な国役賦課を担当する市塵に禁乱塵権を認定せざるを得なかつた。これは、同業団体を通じて商品流通を間接的に統制しようとしたというのではなく、官用物資確保という租税政策の一環であると位置づけられる。それゆえ、納入される物品がどのように生産され、どのように流通しているのかという生産・流通にたいする官の関心はきわめて低いものにとどまつた。<sup>(8)</sup>

しかし、官権を背景とした特権的な独占営業が公認されると、十八世紀以降の商品流通の拡大は、市塵の濫設や新たな貢人契の設立を招いた。さらに、京江の客主権や貢人權が実際の営業とは分離してその権利だけが投機的に売買されて一人がいくつもの権利を買得するようになった。かくして各種の営業権入手を契機とした官吏その他の階層、ことに官権に近接した位置にある者たちの商業への参入を生み出すようになる。身分としての商人、世襲的経営体としての商家は出現せず、彼らによる同業団体形成は微弱なままであり、それを通じた流通政策は構想されなかつたの

である。

註

(1) これは、中国など、アジア諸社会に封建制を認めるか否かという問題でもあるが、その問題関心の根底には、アジア諸地域における社会主義革命の可能性とその方途というきわめて政治実践的関心が存在した。

(2) 実際は職役の上昇であつて、高名な学者・政治家の末裔に認定される(あるいはその一族に入り込む)ことで役布免除など税制上の優遇につながつたであろうと考えられる。族譜の序の部分に課役免除についての国王・戸曹などの決定が収録されているのは、そのためである。また、両班に相応しい祭祀などを行ないうるだけの社会的経済的基盤を前提としたものであらうとは予想される。

とはいえ、十九世紀には両班に相応しい幼学などの職役を負う者が一郡県の過半であるような場合、国法上の身分的差別が無意味化したことは認められても、はたしてそれが村落社会などの実際の人間関係のなかで常民から両班への上昇と認知されるのか(例えば、両班名簿とも言うべき郷案に載るのか)、あるいは経済生活のなかでの小作から自作・地主などへの上昇をとまなうものなの

かは、単純にイコールで考えることはできない。

(3) このような考え方は、植民地時期の社会変化を否定的に見るばかりか、さまざまな資本主義的企業にたいしても後背地への影響がほとんどない飛地的なものであつて社会的な影響は極小であつたと見ることになる。

(4) 中央集権の官僚国家による地方支配については、八十年代に入り韓国では郷村社会研究の分野で多くの成果が出ており、両班士族による地方社会支配について多くの事例研究が発表されている。これにたいし共和国ではまったく研究対象とされていない。

(5) その結果、たとえば、朝鮮王朝が儒教を国家的教学に採用し、儒教的為政者道徳に基づいて民衆の生活にも一定の政策的関心を示したことを以て「儒教的民本主義」と呼んで、近代デモクラシーと同質の志向が存在していたかように命名したり、朝鮮時代の党派闘争を近代的政党による政權交代に相当するもののように論じたりする傾向を一部の国粋主義的な研究者のなかに生んでいる。

(6) 高麗末の李成桂による権力掌握以後、新王朝の成立をばさんで、国家による土地把握と旧来の収租權の全面的な

回収と再分配、現物收取に基づく財政運営、さらに農兵一致の軍制、商人・手工業者の国家による掌握と課税という、土地と人身の国家による確実な把握に基づく「農本主義」的政治路線で改革が進められていく。これによって、高麗後期社会を特徴づけていた、貴顕も参加した国内・対外交易は厳しく制限され、民間ことに寺院による高利貸活動は国家による振恤に代えられ、定住せず狩猟や柳器製作などに携わっていた楊水尺と呼ばれる人々は定住農耕民化が強制されるなど、土地から遊離して国家による把握が困難な非農業的な部門とそれを生業とした人々はしだいに萎縮させられていく。

(7) 市廛商人のように各市廛の構成員数が決まっている場合で、輸入絹織物を扱う立廛では血縁的紐帯が強かったと指摘されている。しかし、これは各市廛によって異なっていた。綿紬廛については、別稿を参照されたい。貢人契の場合、貢人權の売買は広い範囲で行なわれていたようであるが、血縁者が優先される場合もあったとの指摘がある（金東哲「前傾書」）。

(8) 国家による物流組織化の深さがその後の商業のあり方にも大きな影響を残すほどであったにも拘らず、開港期である一八八〇・九〇年代前半までは産業育成策や商人保

護政策には、一部の開化派人士を除いてほとんど無関心であった（それどころか開港場客主に課税して彼らの外国商人への金融従属を促進した）という逆説的事態は、商業への関心があくまでも租税政策的観点からのものであったことを示している。